

**データヘルス計画**  
**第2期計画書**  
**《 ホームページ掲載版 》**

---

**最終更新日：2018年9月26日**

**ホンダ健康保険組合**

## STEP 1-1 基本情報

組合コード	23713
組合名称	ホンダ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

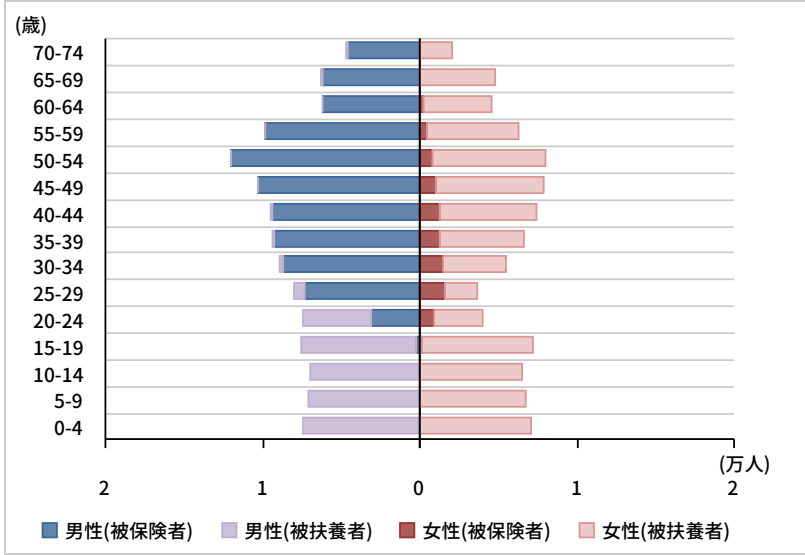
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	96,752名 男性90.3% (平均年齢42.7歳) * 女性9.7% (平均年齢37.3歳) *	96,039名 男性89.4% (平均年齢43.7歳) * 女性10.6% (平均年齢37.5歳) *	95,790名 男性89.1% (平均年齢44.5歳) * 女性10.9% (平均年齢37.5歳) *
特例退職被保険者数	11,046名	10,291名	10,053名
加入者数	208,607名	204,254名	202,268名
適用事業所数	62カ所	57カ所	51カ所
対象となる拠点数	965カ所	965カ所	864カ所
保険料率 *調整を含む	83‰	83‰	83‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	19	53	19	53	19	53
	保健師等	99	3	99	3	99	3

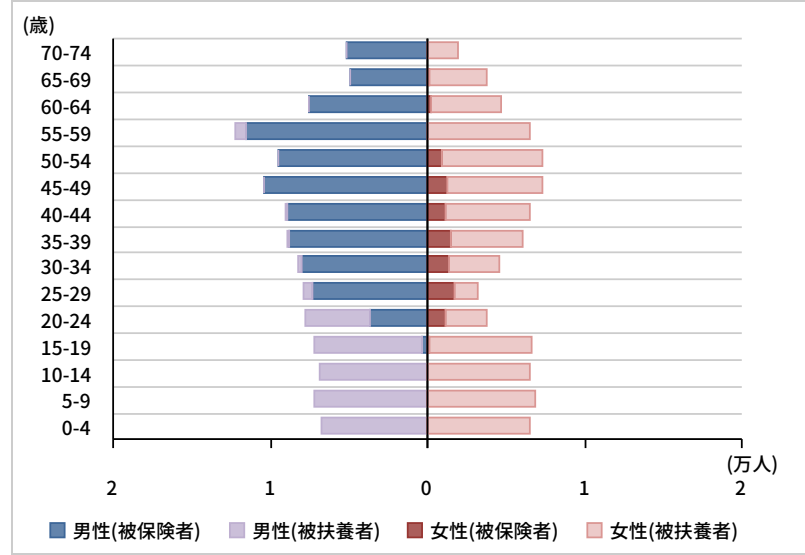
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	169,852	1,756	175,151	1,824	186,798	1,950
	特定保健指導事業費	174,020	1,799	167,404	1,743	195,298	2,039
	保健指導宣伝費	46,267	478	46,976	489	46,395	484
	疾病予防費	1,662,924	17,187	1,736,120	18,077	1,795,746	18,747
	体育奨励費	2	0	2	0	2	0
	直営保養所費	374,055	3,866	416,130	4,333	366,911	3,830
	その他	218,763	2,261	273,091	2,844	212,448	2,218
	小計 …a	2,645,883	27,347	2,814,874	29,310	2,803,598	29,268
経常支出合計 …b	56,037,270	579,185	59,355,531	618,036	56,451,060	589,321	
a/b×100 (%)	4.72		4.74		4.97		

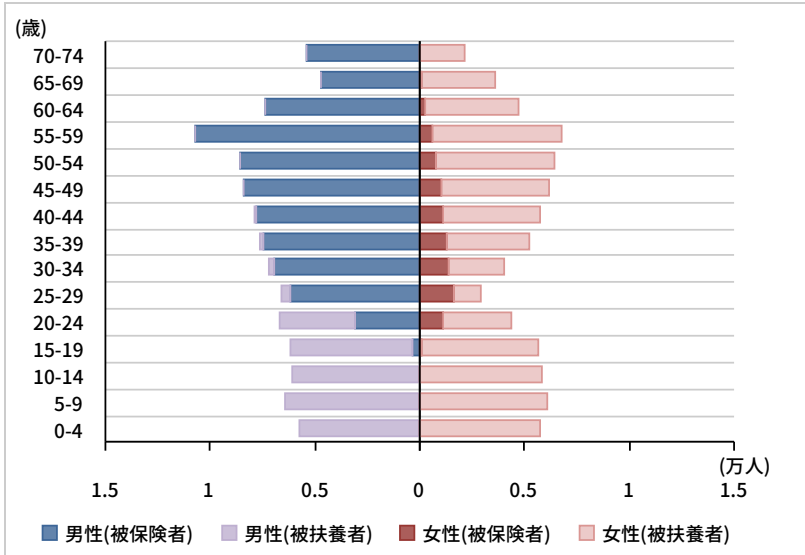
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	269人	10～14	0人	15～19	341人	10～14	0人	15～19	327人
20～24	3,052人	25～29	7,266人	20～24	3,621人	25～29	7,294人	20～24	3,073人	25～29	6,193人
30～34	8,653人	35～39	9,247人	30～34	8,025人	35～39	8,814人	30～34	6,937人	35～39	7,437人
40～44	9,383人	45～49	10,326人	40～44	8,924人	45～49	10,414人	40～44	7,776人	45～49	8,431人
50～54	12,002人	55～59	9,867人	50～54	9,450人	55～59	11,581人	50～54	8,531人	55～59	10,748人
60～64	6,138人	65～69	6,154人	60～64	7,547人	65～69	4,957人	60～64	7,340人	65～69	4,724人
70～74	4,515人			70～74	5,140人			70～74	5,387人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	90人	10～14	0人	15～19	120人	10～14	0人	15～19	109人
20～24	886人	25～29	1,586人	20～24	1,176人	25～29	1,761人	20～24	1,143人	25～29	1,607人
30～34	1,472人	35～39	1,259人	30～34	1,356人	35～39	1,448人	30～34	1,375人	35～39	1,318人
40～44	1,208人	45～49	981人	40～44	1,112人	45～49	1,277人	40～44	1,075人	45～49	1,049人
50～54	838人	55～59	500人	50～54	904人	55～59	22人	50～54	788人	55～59	611人
60～64	202人	65～69	41人	60～64	263人	65～69	76人	60～64	264人	65～69	76人
70～74	10人			70～74	28人			70～74	36人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	7,384人	5～9	7,125人	0～4	6,792人	5～9	7,235人	0～4	5,779人	5～9	6,449人
10～14	6,959人	15～19	7,339人	10～14	6,812人	15～19	6,834人	10～14	6,090人	15～19	5,857人
20～24	4,339人	25～29	636人	20～24	4,086人	25～29	522人	20～24	3,613人	25～29	460人
30～34	239人	35～39	136人	30～34	250人	35～39	135人	30～34	244人	35～39	135人
40～44	72人	45～49	35人	40～44	68人	45～49	23人	40～44	70人	45～49	20人
50～54	22人	55～59	20人	50～54	8人	55～59	713人	50～54	10人	55～59	14人
60～64	50人	65～69	72人	60～64	24人	65～69	15人	60～64	24人	65～69	10人
70～74	69人			70～74	13人			70～74	9人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	7,039人	5～9	6,789人	0～4	6,536人	5～9	6,906人	0～4	5,716人	5～9	6,090人
10～14	6,517人	15～19	7,142人	10～14	6,520人	15～19	6,495人	10～14	5,796人	15～19	5,588人
20～24	3,033人	25～29	2,049人	20～24	2,684人	25～29	1,542人	20～24	3,234人	25～29	1,289人
30～34	3,951人	35～39	5,395人	30～34	3,223人	35～39	4,606人	30～34	2,646人	35～39	3,950人
40～44	6,121人	45～49	6,890人	40～44	5,324人	45～49	6,044人	40～44	4,625人	45～49	5,111人
50～54	7,182人	55～59	5,776人	50～54	6,357人	55～59	6,496人	50～54	5,668人	55～59	6,180人
60～64	4,393人	65～69	4,833人	60～64	4,503人	65～69	3,675人	60～64	4,474人	65～69	3,500人
70～74	2,063人			70～74	1,925人			70～74	2,142人		

#### 基本情報から見える特徴

- ・被保険者の男性比率が90.3%と高く、女性加入者の大部分は被扶養者となっている(扶養率は1.16と高い)。また被保険者の11.4%が特例退職者となっている。
  - ・被保険者・被扶養者ともに40代~50代の年齢層の人数が多いが、被保険者に関しては、25歳代からほぼ一定規模の人数が加入しており、若年層を含む全世代への施策が必要となる。
  - ・特例退職者を除く被保険者の平均年齢は、男性42.7歳・女性37.38歳と第1期よりも上昇しており高齢化が進行している。
  - ・被保険者の約半数は母体企業に所属。母体企業・グループ会社ともに拠点が全国に点在しており、多様な業種や職種、勤務形態があり、健康関連事業の実施状況も多様。
  - ・健保組合内には医療職が存在しないが、被扶養者・特例退職者対応としての必要性を検討(事業所医療職とのすみわけ)
- ※男女別・年齢別・被保険者・被扶養者数の数値は、平成29年4月1日時点

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

【保健事業の実施状況から見える特徴】

- ・特定健診受診率については、一般被保険者より一般被扶養者・特例退職者・特例退職被扶養者が低く、各種施策を展開した結果若干の受診率の上昇につながっているが、目標とは大幅な乖離がある状態。
- ・特定保健指導は、H21年度開始当初より35～39歳も対象者として実施している。事業主毎に段階的な導入を図りH25年に全事業所の展開が完了したが、実施率については事業所間で温度差がある。また、特例退職者・被扶養者へは、一部地域・健診機関限定で実施しているが拡大には至っていない。
- ・特定保健指導実施体制の特徴として、地域や事業所数が多岐に渡ることから特定保健指導の委託機関数が30超と多い。
- ・医療費の統計・分析は毎年実施しており、その分析結果を踏まえH26年より重症化予防事業を開始している。他の事業では、健康維持・増進活動への関心を高め、意識付けを行うことを目的にインセンティブ制度（健康ポイントプログラム）をH26年より開始し、平成29年度には個人ポータルサイトを立ち上げシステムの統合を実施。
- ・加入者分布から各種事業に対し、若年層に対し、健康教育や加入者個人毎の健康状態に応じた情報提供事業の推進を検討。
- ・コラボヘルスとして健康経営の観点の基、事業主への健康情報（健康スコア）の提供を行い、事業主においてターゲットの設定・行動計画の策定・実施に対し健保組合で推進フォロー事業を行っている。

※事業主の取組については、母体企業分のみを記載

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	事業主への詳細な健康関連情報提供～環境改善アドバイス
疾病予防	健やかポイントプログラム「ウォーキング」の事業主活用

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌
疾病予防	健やかポイントプログラム
疾病予防	健診結果の個別の情報提供ツール

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（特例）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（特例）
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック利用通知
疾病予防	生活習慣病・がん検診（被保険者）
疾病予防	生活習慣病・がん検診（被扶養者）
疾病予防	主婦健診
疾病予防	節目健診（人間ドック）
疾病予防	生活習慣病・がん検診・人間ドック（特例）
疾病予防	特定保健指導（被保険者）
疾病予防	重症化予防
疾病予防	特定保健指導・服薬治療ゾーンへの流入防止
疾病予防	特定保健指導による改善者への再対象防止策
疾病予防	電話相談
疾病予防	ウォーキング奨励事業（ラフォーレウェルネス）
疾病予防	食とカラダの健康ナビ
疾病予防	運動支援プログラム
疾病予防	スポーツクラブ法人契約
疾病予防	メンタルヘルス支援
直営保養所	直営保養所
その他	契約保養所
その他	体育館

事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入れ時健康診断、特定業務従事者健康診断、海外派遣労働者健康診断
3	健康診断実施後の措置
4	特定保健指導
5	一般外来診療、疾病管理
6	メンタルヘルス研修
7	ストレスチェック
8	メンタルヘルスカウンセリング
9	職場体操
10	体力測定
11	社員食堂ヘルシーメニュー

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	事業主への詳細な健康関連情報提供～環境改善アドバイス	【目的】事業主の健康意識向上と、働き方・職場環境の改善 【概要】事業所毎に、特定健診によるリスク保有・生活習慣状況や、医療費の発生状況などを提供し、事業所の特徴に応じた環境確認～改善アドバイスを実施する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	17,980	・加入事業所経営層に健康スコアを公表し、各事業所毎の平成29年度の改善計画の作成、実施報告（毎月）の提出実施。	・健康スコアの作成、公表により各事業所のターゲットの把握及び改善に対する計画を事業所主体で作成し取り組む体制が構築できた。	・改善計画の具体的な施策の立案には、専門的知識が必要となり、活動が単一的なものとなった。（健やかポイントプログラムのID登録率増加等）	5
疾病予防	1	健やかポイントプログラム「ウォーキング」の事業主活用	【目的】運動習慣改善のためのきっかけ作り 【概要】事業主にてウォーキングの費用補助やキャンペーンなどを実施するための歩数計機器と管理ツールを提供する。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	・事業所での実施要望に合わせ、「健やかポイントプログラム」ウォーキング展開に対し、歩数計、データ送信機器の貸与、参加者のデータ提供を実施。	・事業所での健康改善活動に「健やかポイントプログラム」のウォーキングを活用。 ・事業所イベントで「健やかポイントプログラム」のウォーキングを活用。	・実施事業が限定。（健康づくり活動2事業所、事業所イベント1事業所）	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関誌発行（健保の運営、収支、健診、健康情報及び公示）	被保険者	全て	男女	18～74	全員	28,708	発行回数 年4回（6月・9月・12月・3月） 発行部数 389,450部（4回合計）	・情報提供により健保が実施する保健事業の周知、健康づくり情報の提供に寄与。	・定期的発行や自宅宛発送（1回/年）等発信施策は実施しているが加入者の理解認知度が不明。	5
疾病予防	2,8	健やかポイントプログラム	【目的】健康意識の醸成と自発的な健康維持・改善行動支援 【概要】疾病予防や生活習慣改善行動を推奨し、その実績に応じてポイント付与	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	67,998	<H30年3月末時点> ・【SYSログイン率】旧指標：ID登録率（被保険者）：16.0%【目標50.0%】 ※H30年1月より管理システム変更に伴いSYSログイン率で算出	・管理システム変更に伴い全被保険者にガイドブックを自宅発送（機関誌に同封） ・IDPW通知を事業所経由で配布	・システム利用率（ID登録率）前年度より大幅に低下 →利用率のアップ →制度の認知度アップ →制度の魅力付け	1
	2	健診結果の個別の情報提供ツール	【目的】健康意識の醸成 【概要】健診を受診した加入者が、自身の健康状況や将来リスク（喫煙含む）を正しく認識できる情報を提供する	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	全員	0	・H30年1月に個人ポータルサイトを公開	・個人のトータル的な健康づくりを支援するため「個人ポータルサイト」として、「健やかポイントプログラム」機能の統合を実施	・システムの利用者が低迷 ※システム利用率14.4（被扶養者含む） →周知不足のためさらなるPRが必要 →認知度向上が必要（システム利用の必要性）	1
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	6,115	受診人数 48,545名 受診率 95.5% 【目標100.0%】	・事業主より定期健診結果データの回収	・年度途中の取得・喪失者の健診受診有無を追っていないことから、受診率が正確に反映できていない	4
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】巡回バスの導入や貸切健診を拡大し、利便性向上と受診機会増加をはかる	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	74,429	受診人数 13,129名 受診率 45.2% 【目標55.0%】	・受診勧奨（ハガキ・電話） ・巡回バス健診拡充（利便性の向上） ・貸切健診拡大（受診機会の増加・予約しやすさ）	・健診の重要性の情報発信不足 ・地域によって健診環境が整っていない ・未受診理由の解明が不足 ・事業主とのタイアップ施策は未実施	4
	3	特定健診（特例）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】健診申込み期間の拡大	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	その他（特退など）	79,291	受診人数 13,939名 受診率 64.5% 【目標 70.0%】	・健診案内の早期発送 ・契約先の拡充	・健診の必要性の理解と周知不足 ・受診していない理由の解明不足	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導（被保険者）	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】対象者名簿を事業主と指導委託機関に渡して、双方で調整を行って指導を実施	被保険者	全て	男女	40～74	-	137,374	初回面談～評価終了 1,342名 初回面談～次年度継続 3,897名 継続支援～評価終了 3,318名 年度内初回面談数 5,239名	・対象者を事業主と指導委託機関に渡し双方で調整を行って指導を実施 ・年間を通して健診をしており、特定保健指導も健診受診に合わせて実施 ・事業所組織の活用による推進体制の強化を実施	・一部事業所は健診受診から保健指導開始まで日程が（2ヶ月以上）掛かることから対象者の意識が低下する。 ・継続指導者（リピーター）対応を検討していない ・委託指導機関毎の評価（指導効果）の検証が未実施	4



予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	4	特定保健指導(被扶養者)	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】指導委託機関(健診実施)で指導を実施 ※一部地域の機関のみ実施	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	6,238	初回面談～評価終了 168名 初回面談～次年度継続 152名 継続支援～評価終了 153名	・全国対応可能指導機関の活用による対象者の拡大	・指導機関の構築と拡大 ・保健指導の重要性のPR不足	4
	4	特定保健指導(特例)	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】指導委託機関(健診実施)で指導を実施 ※一部地域の機関のみ実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	5,926	初回面談～評価終了 164名 初回面談～次年度継続 266名 継続支援～評価終了 242名	・全国対応可能指導機関の活用による対象者の拡大	・指導機関の拡大が必要 ・保健指導の重要性のPR不足	4
	5	ホームページ	【目的】情報発信 【概要】健康保険ガイド、各種申請・届出用紙、保健事業情報	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,040	定期更新 月2回 必要に応じて随時更新 【目標 定期更新 2回×12か月】	・タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与	・「よくある質問」ページの充実など問合せ削減に向けたわかりやすい情報発信やHP記載内容の工夫	4
	8	医療費通知	【目的】医療費に対する意識の醸成と確認 【概要】医療費実績のあるものに発行	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	6,856	9月発行(12～5月診療) 2月発行(2～11月診療) 計216,595部 【目標 2回発行】	・医療費に対する意識向上に寄与	・適正医療費を意識したうえで適正受診アクションにつなげる情報提供	5
	8	ジェネリック利用通知	【目的】ジェネリック利用勧奨 【概要】月300円以上の減額が見込まれるものに発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	419	・未実施	・差額通知による効果未検証のため、実施せず	・通知実施による効果の把握(通知によって切替につながったのかの把握)	1
疾病予防	3	生活習慣病・がん検診(被保険者)	【目的】受診率の向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施、および費用補助	被保険者	全て	男女	35～74	全員	611,442	受診者数 53,364名 受診率 87.7% 【目標 100.0%】	・事業主定期健診と同時実施	・年度途中の取得、喪失者の健診受診有無を追えていないことから、受診率が正確に把握できていない	4
	3	生活習慣病・がん検診(被扶養者)	【目的】受診率の向上 【概要】費用の一部補助	被扶養者	全て	女性	35～74	全員	240,568	受診者数 14,255名 受診率 43.6% 【目標 55.0%】	・受診勧奨(ハガキ・電話) ・巡回バス健診導入(利便性の向上) ・貸切健診拡大(受診機会の増加・予約しやすさ)	・健診の重要性の情報発信不足 ・地域によって健診環境が整っていない ・未受診理由の説明が不足	4
	3	主婦健診	【目的】受診率の向上 【概要】費用の一部補助	被扶養者	全て	女性	16～34	全員	17,787	受診人数 1,882名 受診率 40.5% 【目標 43.0%】	・巡回バス健診導入(利便性の向上) ・貸切健診拡大(受診機会の増加・予約しやすさ)	・若年層の受診率が低い ・受診施策の効果はあるものの目標に届かない ・健診の必要性PRが弱い ・未受診理由の説明が不足	4
	3	節目健診(人間ドック)	【目的】有所見者の多い年齢層に健康への意識を高めてもらう 【概要】健診項目の追加 有料選択制で脳ドック・肺CTを追加 ※対象年齢:50歳、55歳	被保険者	全て	男女	50～55	全員	154,384	受診者数 3,491名 受診率 68.8% 【目標 80.0%】	・事業主に定期健診と併せて推進	・年齢に応じた検査の必要性について、積極的な関心を持ってもらうためのPR不足 ・脳ドックと肺CTを設備をもった健診機関が少ない	4
	3	生活習慣病・がん検診・人間ドック(特例)	【目的】受診率の向上 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	その他(特退など)	244,345	受診者数 12,624名 受診率 58.9% 【目標 70.0%】	・健診案内の早期発送 ・契約先の拡充	・対象者の健診の必要性の理解不足 ・健診の必要性について関心を持ってもらうためのPR不足	4
	4	特定保健指導(被保険者)	【目的】特定保健指導の実施率の向上 【概要】対象者名簿を事業主と指導委託機関に渡して、双方で調整を行って指導を実施	被保険者	全て	男女	35～39	基準該当者	21,479	初回面談～評価終了 246名 初回面談～次年度継続 612名 継続支援～評価終了 562名	・対象者を事業主と指導委託機関に渡して双方で調整を行って指導を実施 ・年間を通して健診をしており、特定保健指導も健診に合わせて実施 ・事業所組織の活用による推進体制の強化を実施 ・40歳未満の対象者に指導を実施することにより早期に生活習慣の改善を促す効果がある	・一部事業所は健診受診から保健指導開始まで日程が(2ヶ月以上)掛かることから対象者の意識が低下する ・継続指導者(リポーター)対応を検討していない ・委託指導機関毎の評価(指導効果)の検証が未実施	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	重症化予防	【目的】医療費適正化及び抑制と、健康寿命延伸/QOL向上 【概要】生活習慣病(糖尿病)関連の重症化予防として受診勧奨指導/介入指導の事業主とのコラボヘルス	被保険者 被扶養者	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	基準該 当者	5,117	事業所展開 4事業所 選定基準 空腹時血糖 130≥ HbA1C 7≥ 対象者全体 164名 実施者全体 59名 実施率全体 36.9% 事業所別 ケーヒン 43名/120名 ホンダロック 5名/13名 日信工業 7名/21名 RMS 4名/10名	・事業所に事業展開の必要性認識のために事前説明を実施	・個人情報取扱い上、事業所とのコラボヘルスが困難で事業所協力による参加勧奨ができない。 ・参加者の経過管理方法及び効果の分析ができていない。 ・実施者1人当たり約85,000円の費用対効果が未検証 ・新規事業所への展開の検討	3
	4	特定保健指導・服薬治療ゾーンへの流入防止	【目的】生活習慣病リスク複数該当・超高リスク該当の未然防止 【概要】特定保健指導の対象とならない「非肥満のリスク保有者」「肥満のリスク非保有者」に対して、悪化しないための注意喚起・生活習慣改善について働き掛けを行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	0	・対象者の基準、プログラムの仕組み、実施方法、展開方法等の検討完了	・非肥満リスク保有者、肥満リスク非保有者の条件設定及び特定保健指導のスキームに合わせた実施方法の検討を実施	・特定保健指導の体制強化を優先に推進	1
	4	特定保健指導による改善者への再対象防止策	【目的】「特定保健指導実施による改善者」のリバウンド(特定保健指導再対象)防止 【概要】特定保健指導によって改善した生活習慣の維持をサポートする働き掛けを行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	0	・対象者の基準、プログラムの仕組み、実施方法、展開方法等の検討完了	特定保健指導期間修了者に対する事後フォロー体制の検討を実施	・特定保健指導の体制強化を優先に推進	1
	6	電話相談	【目的】健康の保持増進 【概要】健康の不安や悩みの解消	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	10,584	ファミリー健康相談 メンタルヘルスカウンセリング 計3,764件 【目標 5,000件】	・毎号の機関誌にPRページを設け周知を実施	・周知の拡大	3
	8	ウォーキング奨励事業(ラフォーレウェルネス)	【目的】健康維持増進 【概要】契約保養施設とウォーキングイベントを開催	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	2,784	参加数:183名 【目標 198名】	・参加費用の半分を健保が補助 ・機関紙、HPでのPRを実施	・利用できる人が限定され補助金が偏る ・定員割れで1回未開催 ・直前キャンセルで参加者減	4
	5	食とカラダの健康ナビ	【目的】健康づくり実践者及び健診受診者拡大 【概要】女性を対象とした健康づくり講習会(セミナー)	被扶養者	一部の 事業所	女性	16 ～ 74	基準該 当者	15,291	参加数:676名 【目標 730名】	・テーマ毎の専門講師による講習及び情報提供 ・対象地域、対象者へのDMによるPR実施 ・子育て層対象に託児を実施	・参加者及び会場が限定される ・効果把握(行動変容・健診結果改善・継続受診)方法の検討 ・健康意識の高い人が参加(ターゲットずれ) ・参加者1人当たり約23,000円の費用対効果が未検証	4
	8	運動支援プログラム	【目的】特定保健指導対象者への運動支援 【概要】特定保健指導対象者がスポーツ施設で個別指導を実施と指導料一部補助	被保険者	母体企業	男女	35 ～ 74	基準該 当者	3,525	利用数:80名 【目標 151名】	・特定保健指導対象者にスポーツ施設で個別指導支援	・参加者が少ない ・参加者の効果確認が出来ていない ・運動施設利用以外のプログラム検討要	3
	8	スポーツクラブ法人契約	【目的】運動実践者拡大及び運動の場の提供 【概要】全国展開しているスポーツクラブと法人契約し被保険者・被扶養者が安価で利用できる	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ～ 74	全員	1,426	利用者数:4,957名 (コナ 3,469名) (ルネ 1,488名) 法人会員数 753名 (コナ 519名) (ルネ 234名)	・被保険者・被扶養者が運動の場の提供としてスポーツ施設と契約 ・新規法人契約先の追加による利用施設拡大	・契約施設が被保険者・被扶養者の方の居住地全てカバーできていない	5
	1	メンタルヘルス支援	【目的】メンタルヘルス支援による健康保持増進 【概要】個別問診及びラインケア研修への支援	被保険者	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	全員	0	利用:0名 【目標 2,000名】 ※実施要望事業所は無し	・事業主支援事業にてPRを実施したものの導入実施事業所は無し	・事業所として体制未構築(受け入れ体制) ・健保としての具体的な提案不足	1
直営保養所	8	直営保養所	【目的】組合員の心身リフレッシュ 【概要】母体企業の近隣観光地に保養施設を運営	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	341,721	5施設で19,396名が利用 【目標 21,840名】	・積極的な集客施策・PR活動 ・契約見直しによる経費削減	・利用者が偏り、減少傾向に歯止めがかからない ・慢性的な赤字体質で設備老朽化に伴い修繕費等の支出増加	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
その他	8	契約保養所	【目的】 直営保養所のエリア外地区補填として契約 【概要】 全国の保養施設と割引契約	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	6,210	・ラフォーレ：約6千名が利用 ・セラヴィリゾート泉郷：約3千名が利用	・ホームページを主としたPRを実施 ・ラフォーレとウォーキングプログラムを推進 ・セラヴィリゾートは、機関紙、パンフレット、事業所訪問でPRを実施	・ラフォーレは直接の経費支出はなく、利用者数が安定 ・セラヴィリゾートは、利用者が順調に拡大（ペット同伴可の条件も好評）	5
	8	体育館	【目的】 組合員の健康維持増進 【概要】 母体企業の敷地内に5箇所体育館を運営	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	0 ～ 74	全員	179,199	5施設で106,174名が利用 【目標 127,000名】	・サウナ閉鎖による光熱費の削減 ・灯油代等の減少による光熱費の削減	・地理的に利用できるのは被保険者の一部で、設備も老朽化している ・設備の老朽化に伴い、修繕費が増加している	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
定期健康診断	・安衛法に基づき実施 ・35歳以上へは、健保事業である生活習慣病健診の追加検査・がん検診を同時に実施	被保険者	男女	18 ～ 64	・従業員が年に1回受診するよう、通年でスケジュールを設定し実施	・母体企業との共同事業として、健康管理センターを設置し運営	—	有
雇入れ時健康診断、特定業務従事者健康診断、海外派遣労働者健康診断	・安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 64	・随時実施	—	—	無
健康診断実施後の措置	・安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 64	・随時実施	・健康管理センターより該当者へ、直接案内を実施	—	無
特定保健指導	・メタボリックシンドロームの予防・改善として、対象者への保健指導を実施	被保険者	男女	35 ～ 64	・一部の事業主では、社内スタッフによる特定保健指導を実施	・初回面談、個別支援を就業時間内で実施	—	無
一般外来診療、疾病管理	・健康づくりの一環として、疾病または負傷の際に診療・処置・投薬を実施	被保険者	男女	18 ～ 64	・母体企業の稼働日に健康管理センターをオープン	・健康診断からの一連で健康管理を行える	—	有
メンタルヘルス研修	・メンタル不調発症を未然に予防するため、ラインケア・セルフケア研修で理解を深める	被保険者	男女	18 ～ 64	・階層別研修の中などで実施	・全社メンタルヘルス推進チームによる支援	—	無
ストレスチェック	・メンタル不調者の早期発見を行う	被保険者	男女	18 ～ 64	・年に1回実施	・全社メンタルヘルス推進チームによる支援	—	無
メンタルヘルスカウンセリング	・該当者を早期対応・治療に導くことにより、休業者の減少を図る	被保険者	男女	18 ～ 64	・事業所にカウンセリングルームを設置し、予約制で受診	・全社メンタルヘルス推進チームによる支援	—	無
職場体操	・従業員の健康増進活動のサポートとして、体操による柔軟性アップ・自己体力の気付きの場とする	被保険者	男女	18 ～ 64	・毎日、始業前又は昼休み終了前に、音楽(映像)を職場に流し、体操を実施	・決まった時間で一斉に実施するため、参加し易い	・一部事業所の参加率が低い	無
体力測定	・個々人が体力・筋力レベルを把握し、一人ひとりが活き活きと働き続けられる基礎体力を維持・管理する	被保険者	男女	18 ～ 64	・年に1回、筋力や柔軟性などの測定を実施	・スケジュールを組み職場単位で実施するため、参加し易い	・一部事業所の参加率が低い	無
社員食堂ヘルシーメニュー	・健康に関心のある従業員向けに、健康食を提供	被保険者	男女	18 ～ 64	・昼食時に毎日、日替わりのヘルシーメニューを提供	・個人毎に喫食するメニューを選択できる	・メニュー数が少ない ・関心が低い人は喫食しない	無


## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	オ, カ, キ, ク	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳～より増加する傾向</li> <li>生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳～より急激に増加している</li> <li>がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳～より急激に増加している。(疑い含む)</li> <li>男性の前立腺がんは50歳から増加している。</li> <li>女性の乳がんは40歳～より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が多くなっている。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費の抑制およびQOL向上の観点では、引き続き生活習慣病とがんを中心に、対策を講じていく</li> <li>生活習慣病・がんともに、早期発見を徹底するため、健診(がん検診含む)受診率の向上に一層努める</li> </ul>	✓
2	ク	一般被扶養者の特定健診受診率が43.6%と低い。健診受診の必要性の周知不足・理解度不足などが考えられる。	➔	健診機関の拡充、健診受診環境の整備(貸切健診・バス健診等)の実施 機関誌、ホームページを活用した受診喚起の情報提供 未受診者の実態把握(アンケート等)と対策の立案 事業主の協力体制構築	
3	キ	調剤医療費は、被保険者で22.2% 被扶養者で23.3%と医療費の約4分の1を占める割合である。	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェネリック医薬品の使用割合増加</li> <li>ジェネリック医薬品の利用促進再開</li> <li>ジェネリック医薬品未利用者に対する理由等の把握</li> </ul>	
4	ア, イ, ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導対象者の出現率(一般被保険者)は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。</li> <li>特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、35歳より特定保健指導を実施しているが、新規対象者の対応として、指導の効果の検証により指導実施先の評価が必要。</li> <li>非肥満層への肥満防止(特定保健指導対象流入防止)施策のアプローチの実施。</li> <li>リバウンド層への継続的な支援を実施。</li> </ul>	
5	エ, オ	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病(血糖、血圧、脂質)ハイリスク者にかかる1人あたり医療費は高額となっている。</li> <li>生活習慣病のレセプトは無いが、健診結果より患者予備軍が被保険者で16%、被扶養者で11%存在し、治療放置群が、被保険者で9%、被扶養者で6%存在している。</li> </ul>	➔	重症化予防事業として、患者予備軍、治療放置群への受診勧奨の強化。 被保険者は事業所との協力体制の基対象事業所の拡大。 被扶養者は受診の必要性認識の為の情報提供及び受診勧奨事業の展開。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者・被扶養者ともに40代～50代前半の人数が多く、特例退職者を含む加入者平均年齢は、10年前:32.8歳(40歳以上比率38.9%)→現在:35.4歳(同45.7%)と高齢化が進行中。</li> <li>被保険者の約半数は母体企業に所属。母体企業・グループ会社ともに拠点が全国に点在しており、多様な業種や職種、勤務形態があり、健康関連事業の実施状況も多様。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>被扶養者・特例退職者への各種案内は、健保から直接となるため、確実な方法かつ関心を高める内容とする。</li> <li>今後も更なる高齢化が進行するため、高齢層の医療費抑制と、若年層へ「予防→早期発見→適正受診」がより重要となる。</li> <li>各事業を進めるにあたり、一律な実施方法ではなく、地域・事業所特性を踏まえたものとする。また、各事業主の状況確認にあたっては、年2回実施している事業主訪問を有効に活用する</li> </ul>

## 保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診受診率については、特例退職者と被扶養者は一般被保険者より低い。</li> <li>・ 特定保健指導は、H21年当初より35～39歳にも対象者を拡大して実施している。一方、事業主毎に段階的な導入を図ってきたがH25年に全事業所が完了した。</li> <li>・ 特例退職者、被扶養者へはH26年より実施しているが対象地域が限定されている。</li> <li>・ なお、地域や事業所数が多岐に渡ることから特定保健指導の委託機関数が30超と多い。</li> <li>・ 医療費の統計・分析は従来から実施しており、その分析結果を踏まえH26年より重症化予防事業を開始した。他の新規事業では、健康維持・増進活動への関心を高め、意識付けを行うことを目的にインセンティブ制度（健康ポイントプログラム）をH26年より開始。</li> <li>・ H29年度より健診結果の経年閲覧機能を有した個人ポータルサイトを立ち上げ、上記インセンティブ制度も機能統合を実施し利用環境の整備を行った。</li> <li>・ コラボヘルスとして各事業所より35歳未満の被保険者の健診結果を回収し、全被保険者対象に個人ポータルサイトにて健診結果閲覧を可能とした。</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診結果の回収に合わせて、35歳未満の健診結果も回収し、全被保険者の分析事業を若年層から保健事業の対象としていくことが必要。</li> <li>・ 特定保健指導委託機関毎の実施効果を見極め、より効果的・効率的な展開ができるよう、委託機関変更等の見直しを実施する。</li> <li>・ 新規事業を実施する一方で、既存事業についても効果・必要性を見極め、廃止または統合など見直しを実施する。</li> <li>・ 受診率向上にあたっては、未受診の要因を把握し、広報や催促などのソフト対策に加え、自己負担や健診メニュー体系、受診環境などのハード対策の検討も併せて行う。</li> <li>・ 加入者個人の状態に合わせた保健事業が実施できるようにデータベースの構築を行う。</li> <li>・ 各保健事業展開において、ターゲットの絞り込み等を行い、優先度の高い施策を中心に展開する。</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

信頼され存続が期待されるホンダ健保を目指し、事業主・加入者との共創による総合力を発揮して、健全な財政堅持と将来を見据えた事業を展開する

#### ■重点施策

1. 加入者への効果的な疾病予防事業の確立  
(データヘルス計画の推進)
2. 事業主とのコラボヘルス構築
3. 財政堅持に向けた事業運営状況の見える化
4. 運営体制の最適化(保険事業強化、管理業務標準化)

#### ■行動要件

- ・加入者・事業主からの信頼と共感を得ること
- ・透明性・公平性を確保すること
- ・資源を有効に活用すること
- ・全体/将来最適な観点で施策展開を図ること
- ・専門的外部機関を有効に活用すること

### 事業全体の目標

#### ■達成目標（H31年度末）

1. 医療費上昇の抑制  
⇒医療費上昇伸び率 6%以内（2%/年）
2. 事業主による自律的な健康維持増進活動の展開  
⇒生活習慣病リスク保有者削減 H27年度比10%  
⇒無リスク者の生活習慣病リスク保有の防止

※生活習慣病リスク保有者

特定保健指導リスク（肥満/血圧/脂質/血統）保有者＋非肥満のリスク（血圧/脂質/血統）保有者

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	事業主とのコラボヘルス構築（Gr会社）
予算措置なし	事業主とのコラボヘルス構築（HM協適会社）

#### 加入者への意識づけ

特定健康診査事業	加入者への効果的な疾病予防事業の確立（データヘルス計画の推進）特定健診・特定保健指導受診率向上
保健指導宣伝	財政堅持に向けた事業運営状況の見える化（加入者の健保事業への理解促進）
疾病予防	加入者への効果的な疾病予防事業の確立（データヘルス計画の推進）ICT活用
疾病予防	加入者への効果的な疾病予防事業の確立（データヘルス計画の推進）重症化リスク保有者保健指導

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（特例）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（特例退職者）
保健指導宣伝	事業所メンタルヘルス支援（コラボヘルス）
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック利用通知
疾病予防	健やかポイントプログラムの事業主活用（コラボヘルス）
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	節目健診
疾病予防	特定保健指導対象者への運動支援プログラム
疾病予防	電話相談
疾病予防	食とカラダの健康ナビ
体育奨励	ウォーキング奨励事業（ラフォーレウェルネス）
体育奨励	スポーツクラブ（法人規約）の活用
直営保養所	直営保養所の運営
その他	契約保養所の活用
その他	健保体育館の運営

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	事業主とのコラボヘルス構築 (Gr会社)	一部の事業所	男女	18～65	被保険者	3	シ	自律的な健康づくり事業を推進する運営体制の構築支援 (Gr各社)	ア	・健康経営視点での課題の見える化と情報提供 ・事業主/推進担当者との推進体制整備と展開	・健康課題の可視化の強化	・健康課題の可視化の強化	・健康課題の可視化の強化	・健康課題の可視化の強化	・健康課題の可視化の強化	・健康課題の可視化の強化	・健康スコア共有化事業所数 ・改善計画進捗確認回数 ・健康経営申請サポート及び認定事業所数の増加	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)
健康スコア共有化事業所数(【実績値】55事業所 【目標値】平成30年度:55事業所 令和元年度:55事業所 令和2年度:55事業所 令和3年度:55事業所 令和4年度:55事業所 令和5年度:55事業所)健康スコア共有化事業所数												健康スコア改善事業所(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5事業所 令和元年度:5事業所 令和2年度:10事業所 令和3年度:10事業所 令和4年度:20事業所 令和5年度:20事業所)前年度より、健康スコア—各項目の改善事業所数 (順位変動は考慮しない)								
改善計画進捗確認回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1回/月 令和元年度:1回/月 令和2年度:1回/月 令和3年度:1回/月 令和4年度:1回/月 令和5年度:1回/月)改善計画進捗確認回数												健康経営認定事業所数(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:3件 令和元年度:5件 令和2年度:7件 令和3年度:10件 令和4年度:15件 令和5年度:20件)健康経営認定事業所数								
1	既存	事業主とのコラボヘルス構築 (HM協働会社)	母体企業	男女	18～65	被保険者	3	シ	組織的な管理体制の構築と健康づくり事業の確立 (HM協働会社)	ア	・人事部/労政/安全との情報連携の強化 ・事業所/推進部門との推進体制整備と展開	・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み	・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み	・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み	・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み	・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み	・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み	・情報交換会開催 ・訪問回数	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	
情報交換会開催(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1回/月 令和元年度:1回/月 令和2年度:1回/月 令和3年度:1回/月 令和4年度:1回/月 令和5年度:1回/月)情報交換会開催による施策導入推進												健康スコア—改善度(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5%UP 令和元年度:5%UP 令和2年度:7%UP 令和3年度:8%UP 令和4年度:9%UP 令和5年度:10%UP)協働事業所の健康スコア—の関係項目の改善度 (順位変動は考慮しない)								
訪問回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1回/1Q 令和元年度:1回/1Q 令和2年度:1回/1Q 令和3年度:1回/1Q 令和4年度:1回/1Q 令和5年度:1回/1Q)各SS等への定期的訪問による施策・体制導入状況確認																				
加入者への意識づけ																				
特定健康診査事業	3,4	既存(法定)	加入者への効果的な疾病予防事業の確立 (データヘルス計画の推進) 特定健診・特定保健指導受診率向上	全て	男性	40～74	加入者全員	1	ス	健康診断、特定健診/特定保健指導受診率の向上	ス	・レセプト、健診データからの未受診者アプローチ用データ分析 ・事業所担当部門、指導機関との連携体制強化	・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策	・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策	・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策	・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策	・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策	・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策	・データ分析からの対象者別の施策を実施し、健診受診率の向上を図る ・特定保健指導実施体制の構築として、定期的な実施内容の報告から、遅れ対応・未受診対応を図る	一般被扶養者の特定健診受診率が43.6%と低い。健診受診の必要性の周知不足・理解度不足などが考えられる。 ・特定保健指導対象者の出現率 (一般被保険者) は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。 ・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。
施策数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:2件 令和元年度:2件 令和2年度:2件 令和3年度:2件 令和4年度:2件 令和5年度:2件)分析からの施策数 (対象者別施策)												健診受診率(【実績値】75% 【目標値】平成30年度:77% 令和元年度:77% 令和2年度:78% 令和3年度:78% 令和4年度:80% 令和5年度:80%)特定健診受診率								
報告実績回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1回/月 令和元年度:1回/月 令和2年度:1回/月 令和3年度:1回/月 令和4年度:1回/月 令和5年度:1回/月)特定保健指導報告実績回数												特定保健指導完了率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:70% 令和元年度:70% 令和2年度:75% 令和3年度:75% 令和4年度:80% 令和5年度:80%)特定保健指導完了率								
保健指導宣伝	2,5	既存	財政堅持に向けた事業運営状況の見える化 (加入者の健保事業への理解促進)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ス	・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進 ・情報発信ツールにおいて、コラボヘルス視点の企画、実施	・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進	・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進	・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進	・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進	・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	
情報伝達度(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:10% 令和元年度:20% 令和2年度:30% 令和3年度:40% 令和4年度:50% 令和5年度:60%)どのくらい見ているか?												情報理解度(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:30% 令和元年度:40% 令和2年度:50% 令和3年度:60% 令和4年度:70% 令和5年度:80%)どのくらい理解しているか?								
企画反映件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)-																				
疾病予防	2,5	既存	加入者への効果的な疾病予防事業の確立 (データヘルス計画の推進) ICT活用	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ア,エ	ICTを活用した効果的な情報提供	ス	・個人ポータルサイト運用構築 ・保健事業関連情報ツール統合	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)	・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)	・個人ポータルサイト利用率の目標値達成	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)
新機能追加数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:1件 令和2年度:1件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)新機能の追加 (毎年1件利用者機能の追加)												利用率(【実績値】20% 【目標値】平成30年度:40% 令和元年度:40% 令和2年度:40% 令和3年度:50% 令和4年度:50% 令和5年度:50%)個人ポータルサイト利用率								
情報ツール統合数(【実績値】2SYS 【目標値】平成30年度:3SYS 令和元年度:4SYS 令和2年度:4SYS 令和3年度:4SYS 令和4年度:4SYS 令和5年度:4SYS)情報ツール統合数																				



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連								
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画														
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度							
アウトプット指標												アウトカム指標															
4	既存		加入者への効果的な疾病予防事業の確立(データヘルス計画の推進)重症化リスク保有者保健指導	全て	男女	16～74	加入者全員	1	イ	重症化リスク保有者保健指導体型構築	ア,イ,ウ	・重症化予防の対象者と指導方法の基準づくり ・事業主、指導機関との連携体制強化	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信 ・健康経営視点及びコロナポータルとして実施事業所の拡大	・生活習慣病(血糖、血圧、脂質)ハイリスク者にかかる1人あたり医療費は高額となっている。 ・生活習慣病のレセプトは無いが、健診結果より患者予備軍が被保険者で16%、被扶養者で11%存在し、治療放置群が、被保険者で9%、被扶養者で6%存在している。
計画進捗度(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)重症化予防事業基準づくり計画進捗度(スケジュール管理・受診率の低い事業所への追加対応含む)												受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：50% 令和2年度：55% 令和3年度：55% 令和4年度：60% 令和5年度：60%)重症化予防事業					受診勧奨実施率										
新規実施事業所数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3事業所 令和元年度：3事業所 令和2年度：3事業所 令和3年度：5事業所 令和4年度：5事業所 令和5年度：5事業所)新規実施事業所の増加																											

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	イ,シ		ア,キ	・年度管理方法の検討 特定健診4月～3月、事業所健診1月～12月の対象者管理の整合検討	・年度管理方法の実践 特定健診4月～3月、事業所健診1月～12月の対象者管理の整合実施	・母数管理方法の検討 ※4月～3月1年間未在籍者の削除	・母数管理方法の検討 ※4月～3月1年間未在籍者の削除	・未受診者受診促進・管理方法の検討 事業所健診未受診者の母数除外・受診促進方法の検討	・未受診者受診促進・管理方法の検討 事業所健診未受診者の母数除外・受診促進方法の検討	一般被保険者の特定健診受診率の対象者管理の精度向上	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳～より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳～より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳～より急激に増加している。(疑い含む) ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳～より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が多くなっている。		
施策実行数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)・特定健診実施100%になる対象者管理精度UP(年度管理タイミング・母数管理・未受診者対応)												特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：95% 令和元年度：95% 令和2年度：98% 令和3年度：98% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)・参酌目標達成に向けた正確な特定健診受診率の管理									
	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ		キ	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	平成30年度～平成35年度の3年間で1回でも受診した人を80%にする。	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳～より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳～より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳～より急激に増加している。(疑い含む) ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳～より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が多くなっている。
受診促進実施数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)対象者別受診勧奨DM 特定健康診査受診券の活用												特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：48% 令和元年度：49% 令和2年度：50% 令和3年度：53% 令和4年度：56% 令和5年度：60%)									
	3	既存(法定)	特定健診(特例)	全て	男女	40～74	特例退職被保険者	1	イ		ス	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	受診率向上策(健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨)の実施と効果確認。 健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。 健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。(継続未受診者対策) インセンティブ制度の活用(継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当)を行う。(隔年未受診者対策)	特定健診受診率を80%にする。	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳～より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳～より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳～より急激に増加している。(疑い含む) ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳～より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が多くなっている。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																		
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度											
アウトプット指標												アウトカム指標																			
受診促進件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)対象者別受診動向DM 特定健康診査受診券の活用												特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：72% 令和2年度：74% 令和3年度：76% 令和4年度：78% 令和5年度：80%)-																			
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ	-	ア,コ	-	事業所推進体制(安全・健康関連部門等)の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	事業所推進体制(安全・健康関連部門等)の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	事業所推進体制(安全・健康関連部門等)の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	事業所推進体制(安全・健康関連部門等)の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	事業所推進体制(安全・健康関連部門等)の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	事業所推進体制(安全・健康関連部門等)の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	事業所での推進体制を構築し、初回面談実施率向上・脱落率の削減を図り、実施率の目標達成を目指す。	・特定保健指導対象者の出現率(一般被保険者)は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。 ・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。											
													実施率促進件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)・実施率の目標達成に向けた施策展開												特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：72% 令和2年度：74% 令和3年度：76% 令和4年度：78% 令和5年度：80%)初回面談⇒最終面談までの完了者						
													推進体制構築事業所数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：40事業所数 令和元年度：45事業所数 令和2年度：50事業所数 令和3年度：55事業所数 令和4年度：60事業所数 令和5年度：66事業所数)健康管理センター保有事業所⇒加入事業所全社に拡大																		
4	既存(法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ	-	キ	-	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定保健指導利用券の活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定保健指導利用券の活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定保健指導利用券の活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定保健指導利用券の活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定保健指導利用券の活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定保健指導利用券の活用	・健診機関との連携 ・特定保健指導実施機関の拡大 ・特定保健指導利用券の活用	被扶養者(配偶者)の特定保健指導実施体制の拡大を図る	・特定保健指導対象者の出現率(一般被保険者)は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。 ・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。											
												実施率向上促進施策(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)特定保健指導実施機関の拡大 特定保健指導利用券活用方法の検討												特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：10% 令和2年度：15% 令和3年度：20% 令和4年度：25% 令和5年度：30%)初回面談⇒最終面談までの完了者							
												実施率向上促進施策(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)特定保健指導実施機関の拡大 特定保健指導利用券活用方法の検討												特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：10% 令和2年度：15% 令和3年度：15% 令和4年度：20% 令和5年度：20%)初回面談⇒最終面談までの完了者							
保健指導宣伝	5	既存	事業所メンタルヘルズ支援(コラボヘルス)	全て	男女	18～74	被保険者	3	シ	-	ア	-	・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施 ・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進	・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施 ・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進	・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施 ・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進	・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施 ・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進	・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施 ・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進	・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施 ・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進	全事業所対象にコラボヘルスとしてメンタル事業(セミナー等)を提案し、健康経営のサポートを実施する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
													実施事業所数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3社 令和元年度：5社 令和2年度：10社 令和3年度：15社 令和4年度：20社 令和5年度：30社)・全事業所対象にコラボヘルスとしてメンタル事業(セミナー等)を実施												事業後実施後の改善率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：20% 令和2年度：30% 令和3年度：40% 令和4年度：50% 令和5年度：60%)メンタル事業実施前と実施後の対象者の変化						
													認知度・理解度実態調査(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)-												認知度・理解度の向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5%UP 令和元年度：5%UP 令和2年度：5%UP 令和3年度：5%UP 令和4年度：5%UP 令和5年度：5%UP)-						
5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握 ・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)										

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
施策展開件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)機能追加等												閲覧件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：45,000件 令和元年度：45,000件 令和2年度：48,000件 令和3年度：48,000件 令和4年度：50,000件 令和5年度：50,000件)・利用率の向上(セッション数50,000/月)									
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	個人ポータルサイトへの医療費のお知らせ機能統合	月度毎に医療費のお知らせデータ更新	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知	医療費に関する意識の醸成と確認を行って、もらい、医療費適正化につなげる	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
発行回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)・医療費実績のあるものに発行												利用状況(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：15% 令和2年度：20% 令和3年度：25% 令和4年度：30% 令和5年度：40%)・個人ポータルサイト「医療費のお知らせ」活用率									
7	既存	ジェネリック利用通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	個人ポータルサイトへのジェネリック利用通知機能統合	月度毎にジェネリック利用通知データ更新	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知	機能統合の周知	医療費に関する意識の醸成と確認を行って、もらい、医療費適正化(薬剤)につなげる。	・調剤医療費は、被保険者で22.2% 被扶養者で23.3%と医療費の約4分の1を占める割合である。	
発行回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)・差額通知の配布(1回/月) ・ジェネリックへの切替え促進(切替え率50%以上)												利用状況(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：15% 令和2年度：20% 令和3年度：25% 令和4年度：30% 令和5年度：40%)・個人ポータルサイト「ジェネリック利用通知」活用率									
疾病予防	1,2	既存	健やかポイントプログラムの事業主活用(コラボヘルス)	全て	男女	18～74	被保険者	3	ア,エ,シ	-	ア	-	健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用(事業所限定ポイント・ウォーキングデータ)する事業所を5事業所にする	健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用(事業所限定ポイント・ウォーキングデータ)する事業所を5事業所にする	健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用(事業所限定ポイント・ウォーキングデータ)する事業所を7事業所にする	健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用(事業所限定ポイント・ウォーキングデータ)する事業所を7事業所にする	健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用(事業所限定ポイント・ウォーキングデータ)する事業所を10事業所にする	健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用(事業所限定ポイント・ウォーキングデータ)する事業所を10事業所にする	健やかポイントプログラムの事業所イベント活用(参加賞等のポイント付与・ウォーキングの利用)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
活用事業所数(【実績値】3事業所 【目標値】平成30年度：5事業所 令和元年度：5事業所 令和2年度：7事業所 令和3年度：7事業所 令和4年度：10事業所 令和5年度：10事業所)健やかポイントプログラム イベント活用事業所数												健康スコア改善事業所(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2事業所 令和元年度：2事業所 令和2年度：5事業所 令和3年度：5事業所 令和4年度：10事業所 令和5年度：10事業所)前年度より、健康スコア—各項目(運動習慣等)の改善事業所数(順位変動は考慮しない)									
3	既存	乳がん検診	全て	女性	16～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化) ・事業所での受診機会提供方法の検討	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化) ・事業所での受診機会提供方法の検討	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化) ・事業所での受診機会提供方法の検討	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化) ・事業所での受診機会提供方法の検討	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化) ・事業所での受診機会提供方法の検討	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化) ・事業所での受診機会提供方法の検討	・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。 ・受診体制の検討(オプションから基本項目化) ・事業所での受診機会提供方法の検討	乳がん検診受診率を50%にする。	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳より急激に増加している。(疑い含む) ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が増えている。	
受診促進件数(【実績値】0件 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)-												乳がん検診受診率(【実績値】37.4% 【目標値】平成30年度：38% 令和元年度：40% 令和2年度：42% 令和3年度：45% 令和4年度：48% 令和5年度：50%)-									
3	既存	節目健診	全て	男女	50～55	被保険者	3	ス	-	ス	-	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備) ・節目健診受診の必要性の情報経提供実施 ・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)	節目健診受診率を90%にする。	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳より急激に増加している。(疑い含む) ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が増えている。
受診促進件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)-												節目健診受診率(【実績値】81.2% 【目標値】平成30年度：82% 令和元年度：84% 令和2年度：86% 令和3年度：88% 令和4年度：89% 令和5年度：90%)-									



予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他

**データヘルス計画**  
**第2期計画書 中間評価**  
**《 ホームページ掲載版 》**

---

**最終更新日：2021年9月15日**

**ホンダ健康保険組合**

事業全体の目的と目標を確認する

事業全体の目的	信頼され存続が期待されるホンダ健保を目指し、事業主・加入者との共創による総合力を発揮して、健全な財政堅持と将来を見据えた事業を展開する ■重点施策 1. 加入者への効果的な疾病予防事業の確立 (データヘルス計画の推進) 2. 事業主とのコラボヘルス構築 3. 財政堅持に向けた事業運営状況の見える化 4. 運営体制の最適化(保険事業強化、管理業務標準化) ■行動要件 ・加入者・事業主からの信頼と共感を得ること ・透明性・公平性を確保すること ・資源を有効に活用すること ・全体将来最適な観点で施策展開を図ること ・専門的外部機関を有効に活用すること
事業全体の目標	■達成目標（H31年度末） 1. 医療費上昇の抑制 ⇒医療費上昇伸び率 6%以内（2%/年） 2. 事業主による自律的な健康維持増進活動の展開 ⇒生活習慣病リスク保有者削減 H27年度比10% ⇒無リスク者の生活習慣病リスク保有の防止 ※生活習慣病リスク保有者 特定保健指導リスク（肥満/血圧/脂質/血統）保有者+非肥満のリスク（血圧/脂質/血統）保有者

保健事業を確認する

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1 事業名	事業主とのコラボヘルス構築（Gr会社）								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>		
分類									
事業分類	1. 職場環境の整備	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業		
事業の内容									
対象者	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者								
プロセス分類	エ,シ	実施方法	自律的な健康づくり事業の構築支援（Gr各社）						
ストラクチャー分類	ア	実施体制	・事業主の健康経営を踏まえた自律的な課題設定の支援・健康経営優良法人認定取得に向けた支援						
予算額	平成30年度 1,350千円	令和元年度 13,655千円	令和2年度 -千円						
決算額	平成30年度 1,350千円	令和元年度 13,655千円	令和2年度 -千円						
実施計画	平成30年度 ・健康課題の可視化の強化・提出のルール化（日常ルーティン化）・管理項目の予実情報		令和元年度 ・健康課題の可視化の強化・提出のルール化（日常ルーティン化）・管理項目の予実情報			令和2年度 ・健康課題の可視化の強化・提出のルール化（日常ルーティン化）・管理項目の予実情報			
事業目標	・健康スコア共有化事業所数・改善計画進捗確認回数・健康経営申請サポート及び認定事業所数の増加								
アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度					
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
健康スコア共有化事業所数	55事業所 100%	54事業所 100.0%	-事業所 -%	55事業所	健康スコア改善事業所	5事業所 100%	-事業所 -%	-事業所 -%	20事業所
改善計画進捗確認回数	1回/月 100%	1回/月 100.0%	-回/月 -%	1回/月	健康経営認定事業所数	6件 200%	15件 150.0%	-件 -%	20件
共通・個別テーマ施策進捗率	-% -%	-% -%	85% 101.1%	-%	肥満率40%以下事業所数	-事業所 -%	29事業所 116.0%	-事業所 -%	-事業所
					健康経営度調査関連テーマ進捗率	-% -%	-% -%	85% 99.3%	-%

2 事業名	事業主とのコラボヘルス構築（HM協適会社）						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>

分類									
事業分類	1. 職場環境の整備	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業		
事業の内容									
対象者	対象事業所 母体企業		性別 男女	年齢 18～65	対象者分類 被保険者				
プロセス分類	エ,シ	実施方法	健康経営推進強化に伴う健康づくり事業の構築支援 (HM協適会社)						
ストラクチャー分類	ア	実施体制	・健康づくり事業の指標と効果検証方法の提供 ・健康経営優良法人認定取得に向けた支援						
予算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円						
決算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円						
実施計画	平成30年度 ・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み ・協適事業所 (健管C・安全・総務) 訪問継続		令和元年度 ・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み ・協適事業所 (健管C・安全・総務) 訪問継続			令和2年度 ・全社組織態 (安全衛生委員会等) から各事業所へ落とし込み ・協適事業所 (健管C・安全・総務) 訪問継続			
事業目標									
・情報交換会開催 ・訪問回数									
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
情報交換会開催	1回/月 100%	1回/月 100.0%	-回/月 -%	1回/月	健康経営定例会議開始	5回 100%	0回 0.0%	3回 133.3%	10回
訪問回数	0.5回/1Q 50%	1回/1Q 100.0%	-回/1Q -%	1回/1Q					
事業所毎医療費統計発行	-回 -%	-回 -%	1回 100.0%	-回					

### 【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1 事業名	加入者への効果的な保健事業の確立 (データヘルス計画の推進) ICT活用								
健康課題との関連	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)							関連済	<input checked="" type="checkbox"/>
分類									
事業分類	2. 加入者への意識づけ, 5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 16～74	対象者分類 加入者全員				
プロセス分類	ア,エ	実施方法	ヘルスアップwebによる効果的な情報提供と活用度向上						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	・個人活用メリットの周知と利用促進 ・事業所における活用できる機能追加と利用促進						
予算額	平成30年度 31,933千円	令和元年度 50,160千円	令和2年度 -千円						
決算額	平成30年度 41,293千円	令和元年度 50,285千円	令和2年度 -千円						
実施計画	平成30年度 ・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)		令和元年度 ・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)			令和2年度 ・サイト利用者増加施策 ・ツール統合 (オムロン機器連携・e-ランニング・医療費通知・GE通知・健康情報)			
事業目標									
・個人ポータルサイト利用率の目標値達成									
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
新機能追加数	1件 100%	1件 100.0%	-件 -%	1件	事業所活用プログラム開始	28.8件 72.0%	27.4件 68.5%	1件 100.0%	50件
情報ツール統合数	3SYS 100%	4SYS 100.0%	-SYS -%	4SYS					
個人活用SYS導入	-運用開始 -%	-運用開始 -%	1運用開始 100.0%	-運用開始					



2	事業名	加入者への効果的な保健事業の確立（データヘルス計画の推進）健診（がん検診）・特定保健指導受診率向上							
健康課題との関連	<p>一般被扶養者の特定健診受診率が43.6%と低い。健診受診の必要性の周知不足・理解度不足などが考えられる。</p> <p>特定保健指導対象者の出現率（一般被保険者）は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。</p> <p>特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。</p>						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>		
分類									
事業分類	3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男性 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	エ,オ,ス	実施方法	健康診断（がん検診）、特定健診/特定保健指導受診率の向上						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	・女性がん検診の受診環境整備・事業所担当部門、指導機関との連携体制整備						
予算額	平成30年度 343,872 千円	令和元年度 342,555 千円	令和2年度 - 千円						
決算額	平成30年度 339,225 千円	令和元年度 383,255 千円	令和2年度 - 千円						
実施計画	平成30年度 ・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策・各事業所、健保、指導機関が同時情報の実施	令和元年度 ・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策・各事業所、健保、指導機関が同時情報の実施	令和2年度 ・データ分析からの新たな受診施策、受診行動に繋がる情報提示施策・各事業所、健保、指導機関が同時情報の実施						
事業目標	・データ分析からの対象者別の施策を実施し、健診受診率の向上を図る・特定保健指導実施体制の構築として、定期的な実施内容の報告から、遅れ対応・未受診対応を図る								
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
施策数	2件 100%	2件 100.0%	-件 -%	2件	健診受診率	75.7% 98.3%	72.5% 98.8%	78% 88.3%	80%
報告実績回数	1回/月 100%	1回/月 100.0%	-回/月 -%	1回/月	特定保健指導完了率	51.7% 73.8%	-% -%	75% 81.3%	80%
整備完了数	-件 -%	-件 -%	1件 100.0%	-件	特定保健指導実施率	-% -%	52.1% 72.4%	-% -%	-%

3	事業名	加入者への効果的な保健事業の確立（データヘルス計画の推進）重症化リスク保有者保健指導						
健康課題との関連	<p>生活習慣病（血糖、血圧、脂質）ハイリスク者にかかる1人あたり医療費は高額となっている。</p> <p>生活習慣病のレセプトは無いが、健診結果より患者予備軍が被保険者で16%、被扶養者で11%存在し、治療放置群が、被保険者で9%、被扶養者で6%存在している。</p>						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類								
事業分類	3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	イ,エ,オ	実施方法	重症化リスク保有者保健指導体系構築					
ストラクチャー分類	ア,イ,ウ	実施体制	・重症化予防の対象者と指導方法の基準づくり・事業主、指導機関との連携体制強化					
予算額	平成30年度 14,375 千円	令和元年度 16,000 千円	令和2年度 - 千円					
決算額	平成30年度 4,625 千円	令和元年度 14,400 千円	令和2年度 - 千円					
実施計画	平成30年度 ・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信・健康経営視点及びコラボヘルスとして実施事業所の拡大	令和元年度 ・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信・健康経営視点及びコラボヘルスとして実施事業所の拡大	令和2年度 ・重症化、死亡者の医療、病歴分析から悪くなった方の過程を示し受診施策及び情報発信・健康経営視点及びコラボヘルスとして実施事業所の拡大					
事業目標								

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値) (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値) (計画値)
計画進捗度	100 % 100 %	100 % 100.0 %	100 % 100.0 %	100 %	受診勧奨実施率	56.7 % 113.4 %	45.0 % 90.0 %	55 % 62.4 %	60 %
新規実施事業所数	3 事業所 100 %	7 事業所 140.0 %	3 事業所 133.3 %	5 事業所					

4 事業名	財政堅持に向けた事業運営の推進強化（健保事業への理解促進）						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ .5. 健康教育	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
プロセス分類	ケ	実施方法	事業主/加入者へ事業運営状況の共有強化				
ストラクチャー分類	ス	実施体制	加入者への情報発信内容の整理と見直し				
予算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円				
決算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円				
実施計画	平成30年度 ・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進・情報発信ツールにおいて、コラボヘルス視点の企画、実施		令和元年度 ・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進・情報発信ツールにおいて、コラボヘルス視点の企画、実施		令和2年度 ・情報共有ツールの伝達状況の実態調査と対応案の企画、推進・情報発信ツールにおいて、コラボヘルス視点の企画、実施		
事業目標	・情報共有ツールの伝達状況の実態把握・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画						

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値) (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値) (計画値)
情報伝達度	0 % 0 %	0 % 0.0 %	- % - %	60 %	情報理解度	0 % 0 %	0 % 0.0 %	- % - %	80 %
企画反映件数	0 件 0 %	0 件 0.0 %	- 件 - %	1 件					
事業所への情報共有	- 回 - %	- 回 - %	1 回 100.0 %	- 回					
施策実施件数	- 件 - %	- 件 - %	1 件 100.0 %	- 件					

【個別の事業】

1 事業名	健やかポイントプログラムの事業主活用（コラボヘルス）						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類							
事業分類	1. 職場環境の整備, 2. 加入者への意識づけ	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者						
プロセス分類	ア,エ,シ	実施方法	・健やかポイントプログラムを事業所が実施する健康づくりイベントに活用できる施策を策定				
ストラクチャー分類	ア	実施体制	・事業所の健康づくりをコラボヘルスとして実施し、「健康スコア」の改善につなげる体制づくり				
予算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円				
決算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円				

実施計画	<b>平成30年度</b> 健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用（事業所限定ポイント・ウォーキングデータ）する事業所を5事業所にする	<b>令和元年度</b> 健やかポイントプログラムを事業所が主催する健康づくりイベントに活用（事業所限定ポイント・ウォーキングデータ）する事業所を5事業所にする	<b>令和2年度</b> -
	事業目標		
健やかポイントプログラムの事業所イベント活用（参加賞等のポイント付与・ウォーキングの利用）			
アウトプット指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
活用事業所数	5事業所 100%	5事業所 100.0%	-事業所 -
アウトカム指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
健康スコアー運動習慣30%以上事業所	2事業所 100%	4事業所 80.0%	-事業所 -

2	事業名	事業所メンタルヘルス支援（コラボヘルス）							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者								
プロセス分類	シ	実施方法	・メンタル対策事業の立案には至らず						
ストラクチャー分類	ア	実施体制	・提案未実施の為、導入事業所なし						
予算額	平成30年度 2,000千円		令和元年度 2,000千円		令和2年度 -千円				
決算額	平成30年度 0千円		令和元年度 0千円		令和2年度 -千円				
実施計画	平成30年度 ・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進		令和元年度 ・事業所特性に合わせ、メンタル対策事業の提案を実施・導入事業所の実績を公表し、他事業所への水平展開を推進		令和2年度 -				
事業目標									
全事業所対象にコラボヘルスとしてメンタル事業（セミナー等）を提案し、健康経営のサポートを実施する。									
アウトプット指標達成度									
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	アウトカム指標達成度				
実施事業所数	0社 0%	0社 0.0%	-社 -	30社	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
					事業後実施後の改善率	0% 0%	0% 0.0%	-% -	60%

3	事業名	特定健診（被保険者）						
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳～より増加する傾向</li> <li>生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳～より急激に増加している</li> <li>がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳～より急激に増加している。（疑い含む）</li> <li>男性の前立腺がんは50歳から増加している。</li> <li>女性の乳がんは40歳～より増加、子宮がん（子宮の他の疾患含む）は若年層から患者数が多くなっている。</li> </ul>							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類								
事業分類	3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
プロセス分類	イ,ウ,エ,オ,シ	実施方法	・年度管理の方法の検討を継続（正確な除外者管理）					
ストラクチャー分類	ア,キ	実施体制	・事業所法定健診の推進状況を確認、健診実施環境の整備をサポート					
予算額	平成30年度 6,881千円		令和元年度 6,544千円		令和2年度 6,749千円			
決算額	平成30年度 5,847千円		令和元年度 6,781千円		令和2年度 6,604千円			

実施計画	平成30年度 ・年度管理方法の検討 特定健診4月～3月、事業所健診1月～12月 の対象者管理の整合検討	令和元年度 ・年度管理方法の実践 特定健診4月～3月、事業所健診1月～12月 の対象者管理の整合実施	令和2年度 ・母数管理方法の検討 ※4月～3月1年間未在籍者の削除
	事業目標 一般被保険者の特定健診受診率の対象者管理の精度向上		
アウトプット指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
施策実行数	0件 0%	0件 0.0%	2件 100.0%
指標名	令和5年度 (計画値)	指標名	令和5年度 (計画値)
	3件	特定健診受診率	94.3% 99.3%
			86.3% 97.8%
			88.5% 101.9%
			100%

4 事業名	特定健診（被扶養者）		
健康課題との関連	一般被扶養者の特定健診受診率が43.6%と低い。健診受診の必要性の周知不足・理解度不足などが考えられる。		関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳～より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳～より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳～より急激に増加している。（疑い含む） ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳～より増加、子宮がん（子宮の他の疾患含む）は若年層から患者数が増えている。		
分類			
事業分類	3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	特定健康診査事業
		新規・既存区分	新規
		既存(法定)	
		実施主体	1. 健保組合
事業の内容			
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者		
プロセス分類	イ,ウ,エ,オ	実施方法	・健診未受診者への受診率向上施策の立案
ストラクチャー分類	キ,ス	実施体制	・健診未受診者への受診率向上施策の実行
予算額	平成30年度 111,934 千円	令和元年度 84,614 千円	令和2年度 91,593 千円
決算額	平成30年度 113,801 千円	令和元年度 97,882 千円	令和2年度 82,780 千円
実施計画	平成30年度 受診率向上策（健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨）の実施と効果確認。健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。（継続未受診者対策）インセンティブ制度の活用（継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当）を行う。（隔年未受診者対策）	令和元年度 受診率向上策（健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨）の実施と効果確認。健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。（継続未受診者対策）インセンティブ制度の活用（継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当）を行う。（隔年未受診者対策）	令和2年度 受診率向上策（健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨）の実施と効果確認。健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。（継続未受診者対策）インセンティブ制度の活用（継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当）を行う。（隔年未受診者対策）
事業目標	過去3年間で1回でも受診した人を80%にする。		
アウトプット指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
受診促進策実施数	1件 100%	1件 100.0%	2件 100.0%
指標名	令和5年度 (計画値)	指標名	令和5年度 (計画値)
	3件	特定健診受診率	47.2% 98.3%
			50.4% 102.0%
			48.5% 81.2%
			60%

5 事業名	特定健診（特例）		
健康課題との関連	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳～より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳～より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳～より急激に増加している。（疑い含む） ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳～より増加、子宮がん（子宮の他の疾患含む）は若年層から患者数が増えている。		関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類			
事業分類	3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	特定健康診査事業
		新規・既存区分	新規
		既存(法定)	
		実施主体	1. 健保組合
事業の内容			
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 特例退職被保険者		
プロセス分類	イ,ウ,エ,オ	実施方法	・健診未受診者への受診率向上施策の立案
ストラクチャー分類	キ,ス	実施体制	・健診未受診者への受診率向上施策の実行
予算額	平成30年度 83,713 千円	令和元年度 116,955 千円	令和2年度 88,393 千円

決算額	平成30年度 82,858 千円	令和元年度 92,620 千円	令和2年度 70,582 千円						
実施計画	平成30年度 受診率向上策（健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨）の実施と効果確認。健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。（継続未受診者対策）インセンティブ制度の活用（継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当）を行う。（隔年未受診者対策）	令和元年度 受診率向上策（健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨）の実施と効果確認。健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。（継続未受診者対策）インセンティブ制度の活用（継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当）を行う。（隔年未受診者対策）	令和2年度 受診率向上策（健診案内・受診勧奨はがき、電話勧奨）の実施と効果確認。健診受診機関の拡充、貸切健診機関・貸切バス健診の拡充。健診受診必要性の情報提供をにより、受診行動につなげる。（継続未受診者対策）インセンティブ制度の活用（継続受診ポイント付与、ポイントによる一部負担金への充当）を行う。（隔年未受診者対策）						
事業目標	特定健診受診率を引き上げる。								
アウトプット指標達成度	アウトカム指標達成度								
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
受診促進件数	1件 100%	1件 100.0%	2件 100.0%	3件	特定健診受診率	65.5% 93.6%	65.7% 97.9%	66.1% 77.3%	80%

6	事業名	特定保健指導（被保険者）							
健康課題との関連	<p>・特定保健指導対象者の出現率（一般被保険者）は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。</p> <p>・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。</p>							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類	事業分類	4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容	対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
プロセス分類	エ,オ,ケ,ス	実施方法	・事業所、指導機関との連携によるタイムリーな推進状況の把握の推進						
ストラクチャー分類	ア,キ,コ	実施体制	・事業所、指導機関との連携により初回面接実施率の向上、脱落者の削減						
予算額	平成30年度 153,710 千円	令和元年度 157,246 千円	令和2年度 184,546 千円						
決算額	平成30年度 164,977 千円	令和元年度 182,967 千円	令和2年度 140,850 千円						
実施計画	平成30年度 事業所推進体制（安全・健康関連部門等）の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	令和元年度 事業所推進体制（安全・健康関連部門等）の強化 特定保健指導支援プログラムの追加	令和2年度 事業所推進体制（安全・健康関連部門等）の強化 特定保健指導支援プログラムの追加						
事業目標	事業所での推進体制を構築し、初回面接実施率向上・脱落率の削減を図り、実施率の目標達成を目指す。								
アウトプット指標達成度	アウトカム指標達成度								
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
実施率促進件数	1件 100%	1件 100.0%	2件 50.0%	3件	特定保健指導実施率	67.3% 96.1%	63.8% 88.6%	74% 82.4%	80%
推進体制構築事業所数	61事業所数 152.5%	60事業所数 100.0%	50事業所数 0.0%	66事業所数					

7	事業名	特定保健指導（被扶養者）							
健康課題との関連	<p>・特定保健指導対象者の出現率（一般被保険者）は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。</p> <p>・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。</p>							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類	事業分類	4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容	対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
プロセス分類	エ,オ,ケ,ス	実施方法	・指導機関との連携による利用者の増加推進の検討						
ストラクチャー分類	キ	実施体制	・指導機関との連携による利用者の増加推進の実施						
予算額	平成30年度 9,870 千円	令和元年度 4,758 千円	令和2年度 6,014 千円						

決算額	平成30年度 1,037千円	令和元年度 1,170千円	令和2年度 1,065千円
実施計画	平成30年度 ・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用	令和元年度 ・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用	令和2年度 ・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用
事業目標	被扶養者（配偶者）の特定保健指導実施体制の拡大を図る		
アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度	
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
実施率向上促進施策	0件 0%	2件 50.0%	3件 30%
		特定保健指導実施率	2.3% 23.0%    5.7% 57.0%    15% 13.3%    30%

8 事業名	特定保健指導（特例退職者）								
健康課題との関連	・特定保健指導対象者の出現率（一般被保険者）は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。 ・特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>		
分類	事業分類 4. 保健指導・受診勧奨 予算科目 特定保健指導事業 新規・既存区分 既存(法定) 実施主体 1. 健保組合								
事業の内容	事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 特例退職被保険者								
プロセス分類	エ,オ,ケ,ス		実施方法					・指導機関との連携による利用者の増加推進の検討	
ストラクチャー分類	キ		実施体制					・指導機関との連携による利用者の増加推進の実施	
予算額	平成30年度 10,440千円		令和元年度 5,400千円		令和2年度 4,738千円				
決算額	平成30年度 2,716千円		令和元年度 1,782千円		令和2年度 1,194千円				
実施計画	平成30年度 ・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用		令和元年度 ・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用		令和2年度 ・健診機関との連携・特定保健指導実施機関の拡大・特定保健指導利用券の活用				
事業目標	特例退職被保険者・特例退職被扶養者（配偶者）の特定保健指導実施体制の拡大を図る								
アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度							
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
実施率向上促進施策	0件 0%	0件 0.0%	2件 50.0%	3件	特定保健指導実施率	9.8% 98.0%	7.5% 75.0%	15% 6.7%	20%

9 事業名	乳がん検診							
健康課題との関連	・医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳より増加する傾向 ・生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳より急激に増加している ・がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳より急激に増加している。（疑い含む） ・男性の前立腺がんは50歳から増加している。 ・女性の乳がんは40歳より増加、子宮がん（子宮の他の疾患含む）は若年層から患者数が多くなっている。						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類	事業分類 3. 健康診査 予算科目 疾病予防 新規・既存区分 既存 実施主体 1. 健保組合							
事業の内容	事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	ウ,エ,オ,ス		実施方法					・女性加入者への受診必要性、重要度の理解促進による受診率アップを検討
ストラクチャー分類	キ,ス		実施体制					・事業所外での受診機会提供方法の検討
予算額	平成30年度 92,814千円		令和元年度 103,719千円		令和2年度 100,213千円			
決算額	平成30年度 94,724千円		令和元年度 96,824千円		令和2年度 77,968千円			
実施計画	平成30年度 ・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。・受診体制の検討（オプションから基本項目化）・事業所での受診機会提供方法の検討		令和元年度 ・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。・受診体制の検討（オプションから基本項目化）・事業所での受診機会提供方法の検討		令和2年度 ・医療費データを活用し事業主に必要性を説明。 ・食とカラダの健康ナビ等のセミナーにて必要性のPRを行う。・受診体制の検討（オプションから基本項目化）・事業所での受診機会提供方法の検討			

事業目標									
乳がん検診受診率を50%にする。									
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
受診環境整備施策	0件 0%	0件 0.0%	1件 100.0%	1件	乳がん検診受診率	38.7% 101.8%	40.3% 100.7%	41.8% 78.0%	50%

10	事業名	節目健診								
健康課題との関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費の内訳では、対策が可能な生活習慣病・がんが多くを占め、ともに30歳〜より増加する傾向</li> <li>生活習慣病は、男女ともに脂質異常症・腎不全・糖尿病が多く、45歳〜より急激に増加している</li> <li>がんは、大腸がん・胃がん・肺がんの順に多く、50歳〜より急激に増加している。(疑い含む)</li> <li>男性の前立腺がんは50歳から増加している。</li> <li>女性の乳がんは40歳〜より増加、子宮がん(子宮の他の疾患含む)は若年層から患者数が多くなっている。</li> </ul>							関連済	<input checked="" type="checkbox"/>
分類										
事業分類	3. 健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業			
事業の内容										
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 50〜55 対象者分類 被保険者									
プロセス分類	ウ,エ,オ,ス	実施方法	・受診環境整備を継続推進							
ストラクチャー分類	ス	実施体制	-							
予算額	平成30年度 178,082千円	令和元年度 163,212千円	令和2年度 15,992千円							
決算額	平成30年度 167,070千円	令和元年度 154,460千円	令和2年度 149,250千円							
実施計画	平成30年度 ・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備)・節目健診受診の必要性の情報経提供実施・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)		令和元年度 ・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備)・節目健診受診の必要性の情報経提供実施・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)			令和2年度 ・健診機関の拡充(脳ドック、肺CT完備)・節目健診受診の必要性の情報経提供実施・節目年齢対象外未受診者への受診機会提供(業務都合)				
事業目標										
節目健診受診率を90%にする。										
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度					
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	
受診環境整備施策	1件 100%	0件 0.0%	1件 100.0%	1件	節目健診受診率	76.5% 93.3%	76.6% 91.2%	76.8% 97.9%	90%	

11	事業名	特定保健指導対象者への運動支援プログラム								
健康課題との関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導対象者の出現率(一般被保険者)は、大きな変化がなく毎年一定の割合で対象となる人が発生している。</li> <li>特定保健指導実施により一定の成果があると思われるが、非肥満層からの新規対象、若年層からの新規対象、リバウンド等による再対象が発生していると思われる。</li> </ul>							関連済	<input checked="" type="checkbox"/>
分類										
事業分類	4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合			
事業の内容										
対象者	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 35〜74 対象者分類 被保険者									
プロセス分類	ケ,ス	実施方法	・事業所の拡大の検討には至らず							
ストラクチャー分類	ケ	実施体制	・事業所の拡大の実施には至らず							
予算額	平成30年度 6,782千円	令和元年度 6,068千円	令和2年度 -千円							
決算額	平成30年度 4,234千円	令和元年度 3,040千円	令和2年度 -千円							
実施計画	平成30年度 ・特定保健指導対象者への運動指導、生活改善のプログラム提供の拡大・運動指導生活改善プログラムの導入事業所の拡大(全事業所)		令和元年度 ・特定保健指導対象者への運動指導、生活改善のプログラム提供の拡大・運動指導生活改善プログラムの導入事業所の拡大(全事業所)			令和2年度 -				
事業目標										

・特定保健指導対象者への運動指導、生活改善プログラムの拡大 ・運動指導、生活改善プログラム導入事業所の拡大

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
対象事業所数	0事業所 0%	0事業所 0.0%	-事業所 -	66事業所	プログラム参加率	115% 34.2%	1.0% 6.7%	-% -	30%
プログラムの拡大	3件 100%	3件 100.0%	-件 -	5件					

12	事業名	機関誌							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	8. その他の事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	エ,ス	実施方法	・情報伝達方法の再構築						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	・ICT活用を含めた施策検討体制の確立						
予算額	平成30年度 31,187千円	令和元年度 29,863千円	令和2年度 29,834千円						
決算額	平成30年度 29,529千円	令和元年度 28,399千円	令和2年度 7,891千円						
実施計画	平成30年度 ・機関誌による情報提供の認知度。理解度の実態調査・調査結果に対する施策の実施		令和元年度 ・機関誌による情報提供の認知度。理解度の実態調査・調査結果に対する施策の実施			令和2年度 ・機関誌による情報提供の認知度。理解度の実態調査・調査結果に対する施策の実施			
事業目標	定期的な機関誌の発行（健保の運営、収支、健診受診促進、健康情報、公示）アンケートによる認知度・理解度の向上								

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
認知度・理解度実態調査	0件 0%	0件 0.0%	1件 100.0%	1件	認知度・理解度の向上	0%UP 0%	0%UP 0.0%	5%UP 0.0%	5%UP

13	事業名	ホームページ							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	5. 健康教育	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	エ	実施方法	・ホームページ内容の見直し推進						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	-						
予算額	平成30年度 1,274千円	令和元年度 4,576千円	令和2年度 1,000千円						
決算額	平成30年度 4,961千円	令和元年度 1,422千円	令和2年度 1,673千円						
実施計画	平成30年度 ・情報共有ツールの伝達状況の実態把握・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画		令和元年度 ・情報共有ツールの伝達状況の実態把握・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画			令和2年度 ・情報共有ツールの伝達状況の実態把握・情報発信ツールとコラボヘルス視点への企画			
事業目標									



アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
施策展開件数	0件 0%	0件 0.0%	2件 100.0%	3件	閲覧件数	56,275件 125.1%	70,508件 156.7%	50,000件 109.4%	50,000件

14	事業名	医療費通知						
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類								
事業分類	2. 加入者への意識づけ	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	エ,ス	実施方法	Web利用の促進					
ストラクチャー分類	ス	実施体制	Web化の周知					
予算額	平成30年度 6,970千円	令和元年度 6,907千円	令和2年度 8,422千円					
決算額	平成30年度 20,010千円	令和元年度 7,972千円	令和2年度 10,767千円					
実施計画	平成30年度 個人ポータルサイトへの医療費のお知らせ機能統合 機能統合の周知		令和元年度 月度毎に医療費のお知らせデータ更新 機能統合の周知 利用状況（閲覧）の把握			令和2年度 機能統合の周知 利用状況（閲覧）の把握、紙発行の削減		
事業目標								
医療費に関する意識の醸成と確認を行ってほしい、医療費適正化につなげる								

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
周知促進策	2件 100%	12件 100.0%	2件 100.0%	12件	予算執行率	3.1% 31.0%	7.2% 48.0%	100% 72%	40%

15	事業名	ジェネリック利用通知						
健康課題との関連		調剤医療費は、被保険者で22.2% 被扶養者で23.3%と医療費の約4分の1を占める割合である。						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類								
事業分類	7. 後発医薬品の使用促進	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	エ,ス	実施方法	コストメリット、利用環境を考慮しWEB化方法の検討					
ストラクチャー分類	ス	実施体制	個人ポータルサイトへのジェネリック利用通知機能の統合を実施 ・機能統合後の利用促進を実施					
予算額	平成30年度 1,300千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円					
決算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円					
実施計画	平成30年度 個人ポータルサイトへのジェネリック利用通知機能統合 機能統合の周知		令和元年度 月度毎にジェネリック利用通知データ更新 機能統合の周知 利用状況（閲覧）の把握			令和2年度 -		
事業目標								
医療費に関する意識の醸成と確認を行ってほしい、医療費適正化（薬剤）につなげる。								

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
発行回数	0回 0%	7回 58.3%	-回 -	12回	利用状況	0% 0%	1.8% 12.0%	-% -	40%

16	事業名	電話相談							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	6. 健康相談	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	エ,ス	実施方法	利用状況に対する医療費適正効果の検証方法の検討						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	機関誌を利用した利用案内の実施						
予算額	平成30年度 10,584 千円	令和元年度 10,682 千円	令和2年度 10,584 千円						
決算額	平成30年度 10,584 千円	令和元年度 10,682 千円	令和2年度 10,780 千円						
実施計画	平成30年度 PR媒体による周知 利用状況の把握・効果把握 利用環境の整備・改善		令和元年度 PR媒体による周知 利用状況の把握・効果把握 利用環境の整備・改善			令和2年度 PR媒体による周知 利用状況の把握・効果把握 利用環境の整備・改善			
事業目標									
不定愁訴等に対する専門家による意見・アドバイス実施体制展開により、医療費適正化（夜間受診・頻回受診防止等）につなげる。									
アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度					
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
PR回数	4回 100%	4回 100.0%	4回 75.0%	4回	利用件数（活用状況）	4,716件 94.3%	3,702件 74.0%	5,000件 71.5%	5,000件

17	事業名	ウォーキング奨励事業（ラフォーレウェルネス）							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	8. その他の事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	ケ,ス	実施方法	-						
ストラクチャー分類	ケ,ス	実施体制	-						
予算額	平成30年度 2,600 千円	令和元年度 1,630 千円	令和2年度 3,500 千円						
決算額	平成30年度 2,783 千円	令和元年度 1,498 千円	令和2年度 987,415 千円						
実施計画	平成30年度 ・次年度内容検討・参加枠確保・PR方法検討		令和元年度 ・次年度内容検討・参加枠確保・PR方法検討			令和2年度 ・次年度内容検討・参加枠確保・PR方法検討			
事業目標									
契約保養施設の利用促進及び健康づくり活動実績の場提供									
アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度					
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
参加者枠の確保（前年比）	100% 100%	103.3% 103.3%	100% 100.0%	100%	参加者枠達成率	85.5% 85.5%	96.7% 96.7%	100% 100.0%	100%

18	事業名	スポーツクラブ（法人規約）の活用						
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類								
事業分類	8. その他の事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	ア,エ,ス	実施方法	-					
ストラクチャー分類	ケ,ス	実施体制	-					

予算額	平成30年度 1,426千円	令和元年度 1,426千円	令和2年度 1,452千円
決算額	平成30年度 1,426千円	令和元年度 1,426千円	令和2年度 1,452千円
実施計画	平成30年度 ・スポーツクラブ利用の拡充検討・スポーツクラブ利用者の増加施策検討	令和元年度 ・スポーツクラブ利用の拡充検討・スポーツクラブ利用者の増加施策検討	令和2年度 ・スポーツクラブ利用の拡充検討・スポーツクラブ利用者の増加施策検討
事業目標 ・健保体育館の補填・代替えとしてのスポーツクラブの拡充・法人契約以外でのスポーツクラブ利用への補助方法検討（インセンティブ活用）			
アウトプット指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
利用増加施策立案件数	1件 100%	1件 100.0%	1件 100.0%
アウトカム指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
施策実施件数	1件 100%	1件 100.0%	1件 100.0%

19	事業名	食とカラダの健康ナビ							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 一部の事業所 性別 女性 年齢 16～74			対象者分類 被扶養者					
プロセス分類	ス	実施方法	-						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	-						
予算額	平成30年度 16,000千円	令和元年度 16,500千円	令和2年度 16,053千円						
決算額	平成30年度 15,907千円	令和元年度 16,552千円	令和2年度 0千円						
実施計画	平成30年度 健康診断未受診者を対象に、健診の必要性・家族の健康管理（食事）等の内容のセミナーを実施 対象地区・対象者（無関心層）を考慮し、セミナー内容の検討・実施	令和元年度 健康診断未受診者を対象に、健診の必要性・家族の健康管理（食事）等の内容のセミナーを実施 対象地区・対象者（無関心層）を考慮し、セミナー内容の検討・実施	令和2年度 健康診断未受診者を対象に、健診の必要性・家族の健康管理（食事）等の内容のセミナーを実施 対象地区・対象者（無関心層）を考慮し、セミナー内容の検討・実施						
事業目標 セミナー形式により被扶養配偶者を対象とした、家庭における健康管理及び、自身の健康づくり実践・健康診断受診行動の促進を図る									
アウトプット指標達成度									
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	アウトカム指標達成度				
セミナー実施回数	12回 100%	12回 100.0%	12回 0.0%	12回	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
					健診受診率（参加者）	92.1% 122.8%	88.9% 111.1%	85% 0.0%	100%

20	事業名	直営保養所の運営						
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類								
事業分類	8. その他の事業	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74			対象者分類 加入者全員				
プロセス分類	ア,ス	実施方法	・中長期を踏まえた事業の整理					
ストラクチャー分類	ス	実施体制	・老朽化対応の検討					
予算額	平成30年度 374,055千円	令和元年度 416,130千円	令和2年度 366,911千円					
決算額	平成30年度 349,776千円	令和元年度 346,069千円	令和2年度 285,830千円					
実施計画	平成30年度 ・老朽化対応の検討・施設の在り方検討	令和元年度 ・老朽化対応の検討・施設の在り方検討	令和2年度 ・老朽化対応の検討・施設の在り方検討					
事業目標								

施設の老朽化、健康保険料率の増加に伴う、施設運営の在り方の検討と施策実施

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
施策立案件数	0件 0%	1件 100.0%	1件 100.0%	1件	施策実施件数	0件 0%	0件 0.0%	1件 100.0%	1件

21	事業名	契約保養所の活用						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>

分類	事業分類	8. その他の事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
----	------	-----------	------	-----	---------	----	------	---------

事業の内容	対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	ア,ス	実施方法	・中長期を踏まえた事業の整理						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	・施設拡充推進						
予算額	平成30年度 10,779千円	令和元年度 15,000千円	令和2年度 22,473千円						
決算額	平成30年度 10,778千円	令和元年度 15,487千円	令和2年度 22,473千円						
実施計画	平成30年度 契約保養所の活用・拡充検討	令和元年度 契約保養所の活用・拡充検討	令和2年度 契約保養所の活用・拡充検討						

事業目標  
直営保養所の補填・代替えとしての契約保養所の拡充

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
施策立案件数	1件 100%	1件 100.0%	1件 100.0%	1件	施策実施件数	1件 100%	1件 100.0%	1件 100.0%	1件

22	事業名	健保体育館の運営						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>

分類	事業分類	8. その他の事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
----	------	-----------	------	-----	---------	----	------	---------

事業の内容	対象者	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	ア,ス	実施方法	・中長期を踏まえた事業の整理						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	・老朽化対応の検討						
予算額	平成30年度 133,647千円	令和元年度 181,835千円	令和2年度 114,882千円						
決算額	平成30年度 127,065千円	令和元年度 188,404千円	令和2年度 105,028千円						
実施計画	平成30年度 ・老朽化対応の検討・施設の在り方検討	令和元年度 ・老朽化対応の検討・施設の在り方検討	令和2年度 ・老朽化対応の検討・施設の在り方検討						

事業目標  
施設の老朽化、健康保険料率の増加に伴う、施設運営の在り方の検討と施策実施

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
施策立案件数	0件 0%	1件 100.0%	1件 100.0%	1件	施策実施件数	0件 0%	0件 0.0%	1件 100.0%	1件